

## 建築5団体

# 認定資格普及へ連携

## PR活動や相互支援で



日本建築家協会（JIA）、算協会（BSIJ）、野呂A、芦原太郎会長）、日本建築構造技術者協会（JSCA）、金箱温春会長）、建築設備技術者協会（JABME）、川瀬貴晴会長）、日本建築積

22日、東京・芝の建築会館で記者会見する各団体の代表。右から三井所士会連合会会長、野呂BSIJ会長、牧村功JABME会長代理、金箱JSCA会長、芦原JIA会長

の認定資格制度を運営している。しかし法的位置付けのない民間資格のため、個々の団体が単独で制度の普及や社会的認知の獲得を図ろうとしても進まないのが実態だった。

共通の問題を抱える5団体は、資格制度の社会的普及に向け共同で取り組むことで合意。資格制度の認知度を高め、資格保有者を活用してもらうため、このほどPR用のパンフレットを作成した。

今後、パンフレットを活用しながら共同で広報活動を展開。同時に団体間の相互支援の仕組みづくりも検討していく。さらに活動に賛同する他団体が加入することも視野に入れており、資格者が連携し、より良い建築・都市づくりにつながる活動を行っていく考えだ。

各団体が運営している認定資格制度は、▽登録建築家（JIA）▽JSCA建築構造士（JSCA）▽JABME S ENIOR（JABME E）▽建築コスト管理士・建築積算士（BSIJ）▽専攻建築士（士会連合会）。

## 建築専門家団体J5が共同パンフ作成



左から、芦原太郎JIA会長、  
金箱温春JSCA会長、牧村J  
ABMEE企画委員長、野呂幸  
一BSIJ会長、三井所JAB  
A会長

建築算協会（BSIJ）、日  
本建築士会連合会（JABA）  
で構成する建築専門家団体  
J5は、それぞれの自主認定資  
格制度の認知度を高めるた  
め、共同でPRパンフレット  
を作成した。

22日に開かれた会見で三井  
所清典日本建築士会連合会会  
長は「5団体が独自の認定資  
格制度の有用性を別々にPR  
してはうまく進展しない」と  
指摘し、「関連団体の資格制  
度が社会で活用されるため  
は、J5として共同で社会に  
訴える必要がある」と異なる  
専門団体が連携する意義を強  
調した。

パンフレットでは、J5の  
独自認定資格であるJIAの  
「登録建築家」、JSCAの  
「JSCA建築構造物士」、J  
ABMEEの「JABMEE  
SENIOR」、BSIJ  
の「建築コスト管理士・建築  
積算士」、JABAの「専攻  
建築士」を紹介。それぞれの  
社会的役割や選考方法などに  
ついて説明している。

今後の展開について三井所  
会長は「専門性を高めること  
とそれぞれの専門家が横につ  
ながることが重要。設計に関  
連した上流に当たる団体だけ  
でなく、サブコンのように実  
際に施工にかかわる団体とも  
連携したい」と語り、J5以  
外の他団体についても広く連  
携していく意欲を示した。

またJABMEEの牧村功  
企画委員長は「建築は専門家  
のチームが協力してつくるも  
のであり、それは首都圏も地  
方都市も変わらない。横につ  
ながりのある活動を広めるた  
め、今後は地方都市において  
連携を進めることが重要では  
ないか」と指摘し、J5の活  
動を地方にまで拡大していく  
方針を示した。

日本建築家協会（JIA）、  
日本建築構造技術者協会（J  
SCA）、建築設備技術者協  
会（JABMEE）、日本建

# 「J5」で連携してPR

## 各団体資格の普及を図る

建築5団体



長)、日本建築士会連合会(JABA)、三井所清典会長)の建築5団体は22日、東京・港区の建築会館で共同記者会見を開き、写真、今後、各団体が集まり「J5」として活動する方針を発表した。「J5」では、各団体の資格制度を、社会一般に広く認知してもらうため、PR活動などを展開する。

攻建築士など、資格を自主的に立ち上げている。ただ、法的な裏付けがない自主認定制度では、個々の団体単独で活動しても普及や社会的評価の獲得などが難しい状況にある。

日本建築家協会(JIA)  
A、芦原太郎会長) 日本

建築構造技術者協会(J

SCA、金箱温春会長)、

建築設備技術者協会(J

ABME、川瀬貴晴会

長)、日本建築積算協会

(BSIJ、野呂幸一会

各団体は、JIAの登録建築家、JSCA建築構造士、JABME SENIOR、BSIJの建築コスト管理士・建築積算士、JABAの専

このため、各団体が連携して活動することで、さらに社会に広く認知されることをめざす。パンフレットを作成したほか、今後も中央会や地方会を結成し、各地でシンポジウムや講習会を開催することを検討しており、PR活動を展開する方針。